

平成26年度

那須塩原市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

那塩監査第22号

平成27年8月19日

那須塩原市長 阿久津 憲 二 様

那須塩原市監査委員 大 場 浩



那須塩原市監査委員 植 木 弘



平成26年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括的意見	2
	(1) 各会計の決算の概要	7
2	各会計の決算の結果	9
	(1) 一般会計	
	ア 総括	9
	イ 歳入	10
	ウ 歳出	21
	(2) 特別会計	
	ア 国民健康保険特別会計	29
	イ 後期高齢者医療特別会計	30
	ウ 介護保険特別会計	31
	エ 下水道事業特別会計	32
	オ 農業集落排水事業特別会計	33
	カ 温泉事業特別会計	33
	キ 墓地事業特別会計	34
3	財産に関する調書	35
4	基金の運用状況	37

平成26年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

平成27年7月23日から8月19日まで

3 審査の方法

平成26年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、既の実施した例月現金出納検査及び定例監査等の状況をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

我が国の経済は、バブル崩壊による経済成長の低迷と長引くデフレによって、20年に及ぶ長い停滞の期間を経験した。その間、リーマンショックを発端とするアメリカ経済の減速が引き金となった世界的不況、東日本大震災、欧州の金融不安、原油価格の高騰、歴史的な円高など数々の経済的な困難に直面してきた。そのような状況を受け、現政権は、長引くデフレからの脱却と日本経済再生のための「三本の矢」、すなわち、「大胆な金融政策」、「機動的な財政出動」、「民間投資を喚起する成長戦略」による新たな経済政策を打ち出し、その結果、経済の好循環が動き始め、デフレ脱却と経済再生が実現しつつあるといわれている。

個人消費においても、昨年4月の消費増税後の落ち込みから総じて回復傾向となり、株価の上昇、原油価格の下落、雇用環境の好転と賃金の上昇基調が継続するなどの好条件がそれを後押しするような構図となっている。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや、人口減少と超高齢化時代の到来など、先行きの不安を拭いきれない状況にある。そのような中、昨年5月に日本創成会議から「人口減少により2040年には全国市区町村の半数が消滅するおそれがある」としたレポートが発表され、地方自治体の存続に係る極めて重大な問題を提起されるに至った。

本市においては、平成26年3月に県内他市町に先駆けて「定住促進計画」を策定し、「人々から選ばれるまちづくり」、「人口の減らないまちづくり」を核とした持続可能な社会の構築を目指す各種施策を推進しているところである。また、平成27年3月には、国の方針を踏まえてこれを改訂し、「那須塩原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けた。

平成26年度における本市の予算は、雇用の創出、子育て環境の充実、特色ある教育の推進、快適な生活への支援など定住促進を図るための事業をはじめ、引き続き市民の健康と安全を守るための放射能対策事業、中心市街地の活性化を図るための黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業などを重点とした予算が執行された。

また、将来的に厳しい財政運営が予測される中、持続可能な財政運営を維持するため、支出を収入の範囲内に抑え、余剰を将来のために蓄積して再投資するとともに、市債発行の抑制や複数年での総量管理を念頭に置いた予算執行がなされたところである。

平成26年度における本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 77,962,929,071 円、歳出 73,885,448,762 円でこれを平成25年度と比較すると、歳入は 2,727,608,147 円、3.6%増、歳出は 2,569,797,107 円、3.6%増となっている。歳入歳出差引額は 4,077,480,309 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 249,321,800 円を差し引いた実質収支額は 3,828,158,509 円である。

一般会計における決算は、歳入決算額 52,619,246,177 円、歳出決算額 49,894,513,022 円、歳入歳出差引額 2,724,733,155 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 243,614,800 円を差し引いた実質収支は 2,481,118,355 円の黒字決算となっている。

歳入決算額を平成25年度と比較すると、2,435,043,395 円、4.9%の増となっている。これは、特別交付税の増により地方交付税が 1,907,587,000 円増加したほか、臨時福祉給付金給付事業補助金の皆増等による社会福祉費補助金（国庫補助金）358,083,000 円、繰越金 348,977,236 円、地域の元気臨時交付金基金繰入金の皆増等による基金繰入金 348,279,019 円、市債 251,200,000 円、地方消費税交付金 244,495,000 円、安心こども特別対策事業費補助金等の増による児童福祉費補助金（県補助金）229,236,297 円などが増加したことによるものである。

一方、歳出決算額については、平成25年度と比較して 2,460,454,621 円、5.2%の増となっているが、これは、新庁舎整備基金管理費が 899,989,615 円増加したほか、小学校耐震改修事業 772,730,372 円、財政調整基金管理費 759,813,791 円、子ども未来基金管理費 700,000,000 円、認可保育園建設事業 481,323,000 円、防災・安全交付金事業 372,934,653 円、永田保育園整備事業 294,793,664 円などが増加したことによるものである。

平成26年度の本市の特別会計は、平成25年度と同じく7会計である。特別会計の合計決算は、歳入決算額 25,343,682,894 円、歳出決算額 23,990,935,740 円、歳入歳出差引額 1,352,747,154 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 5,707,000 円を差し引いた実質収支は、1,347,040,154 円で、全ての会計において黒字決算となっている。

特別会計の歳入決算額を平成25年度のものと比較すると 292,564,752 円、1.2%増加している。これは主に、国民健康保険特別会計で財政調整基金繰入金、前期高齢者交付金及び繰

越金の増加、後期高齢者医療特別会計で後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金の増加、介護保険特別会計で一般会計繰入金、支払基金交付金、介護保険料、介護保険財政調整基金繰入金、国庫負担金及び県負担金の増加等によるものである。

一方、歳出決算額については、平成25年度と比較して109,342,486円、0.5%増加している。これは主に、国民健康保険特別会計で保険給付費及び共同事業拠出金等の増加、後期高齢者医療特別会計で後期高齢者医療広域連合納付金等の増加、介護保険特別会計で保険給付費等の増加等によるものである。

また、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収入状況についてみると、合計収入額は24,706,733,433円（収納率86.45%）で、平成25年度収入額24,912,451,220円（収納率85.63%）と比較すると205,717,787円の減収となっており、特に、国民健康保険税で198,059,485円、法人市民税で164,402,628円の大きな減収となっている。収納率については、後期高齢者医療保険料及び介護保険料においてわずかな低下となったが、市税各税目及び国民健康保険税では上昇しており、全体の収納率は前年度と比較して0.82ポイント上昇した。収納率が平成22年度以降年々上昇している結果を見ると、地道に取り組んできた収納対策の成果が着実に表れてきているものと評価できる。収入未済額も、後期高齢者医療保険料及び介護保険料で増加しているものの、市税及び国民健康保険税では減少している。しかしながら、固定資産税及び国民健康保険税の滞納繰越分については、平成26年度末現在の収入未済額がいずれも10億円を超えている状況にあり、滞納繰越分の収納率は前年度と比較してわずかに上昇したものの、固定資産税16.02%、国民健康保険税20.83%と、全体の収納率を下げる要因となっている。市税等の収納率は普通交付税の算定にも大きく影響することから、引き続き滞納繰越額の圧縮に重点を置いた収納率の向上に全力で努められたい。

次に、一般会計・特別会計に係る収入未済額及び不納欠損額についてみると、市税、国民健康保険税、各種保険料、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等の収入未済額は3,687,556,156円で、平成25年度の国庫支出金を除いた収入未済額と比較すると244,242,688円、6.2%減少している。しかしながら、生活保護費返還金の収入未済額については平成25年度と比較して5,610,367円、8.8%増加しており、年々収入未済額が累積する憂慮すべき状況となっていることから、これまで以上の収納対策の強化が急務となっている。今後においても受給者等の状況を的確に観察し、個々の状況に応じたきめ細やかな対応を粘り強く行うことにより収入未済額の削減に努力されたい。また、不納欠損額は366,768,679

円で、平成25年度と比較すると60,220,110円、14.1%減少している。不納欠損処分の適正な実施については、これまでも折に触れて監査委員から要望をしてきた事項であるが、平成27年1月に公債権と私債権を明確に区分した全庁統一的な債権管理を行うことを目的に「那須塩原市債権管理マニュアル」が策定され、これにより市が保有するあらゆる債権についての管理手続が定められたことは大いに評価できるものである。なお、費目別の不納欠損額についてみると、国民健康保険税では159,475,279円で、平成25年度と比較して84,328,868円の減となったものの、下水道使用料では平成25年度と比較して22,077,163円増の22,585,836円と大幅に増加した。この主な理由は、大口の滞納者であった企業の倒産によるものであって法令に基づいた適正な欠損処分であったものと判断できるが、本来、市の歳入として収入されるべき金額であり、滞納額が著しく増加する前に何らかの対策を講じることも必要ではなかったかと感じる。今後は、策定されたマニュアルを基準に費目ごとの債権管理要領等を作成することにより、督促や催告の手続を明確化し、早期収納対策を強化するよう努められたい。

財政調整基金及び減債基金については、平成26年度中の取崩しはなく、財政調整基金において760,000,000円の積増しを行ったほか、預金利子等の繰入れにより、残高の合計は平成25年度と比較して764,178,390円増の7,448,444,774円となっている。将来の財政環境の変化の中でも市がなすべき役割を積極的に果たしていけるよう、引き続き基金の適正な管理を行い財政力の確保に努力されたい。

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数の過去3年間の平均値は0.820で、前年度の指数から0.013ポイント上昇した。これは、平成26年度は市税の減少があったものの、地方消費税交付金などの増加により基準財政収入額が増加し、単年度の財政力指数が平成23年度の単年度の指数を上回ったことによるものである。財政運営の健全性を示す実質収支比率は9.0%で、平成25年度より0.6ポイント上昇した。公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は6.6%で、平成25年度より1.2ポイント改善した。また、財政構造の健全性を示す公債費負担比率も15.6%で、平成25年度より1.0ポイント改善した。しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.8%で、平成25年度より2.9ポイント上昇して財政構造の弾力性が更に硬直化した。これは、平成26年度は公債費の減少があったものの、市税収入が減少したことに加えて人件費及び扶助費の増加などにより経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。財政構造上、市税などの一般財源の大部分が

義務的経費などの経常経費に充当されているわけであるが、今後加速度的に進展することが予測される少子高齢化社会における社会保障費の急増、また、人口減少社会の到来による税収の減少など、本市を取り巻く状況に大きな変化が見込まれる中、より一層健全な財政運営を堅持し、変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に向けて努力をお願いしたい。

本年7月内閣府発表の月例経済報告では「景気は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費は、持ち直しの兆しがみられる。」とした上で「先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」とあるが、「中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。」という見方もあり、急速な日本経済の回復については実現が厳しく、市財政を取り巻く環境についても当面、大きな好転を期待することは難しい状況にある。このような中、政府においては、大震災からの復興を加速させ、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化を実現するため、本年6月30日に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」を閣議決定した。本市においても、国の基本方針を踏まえ、定住促進計画を強力に推進するため、各種施策を支え得る財政基盤を確保し、短期・中長期両面から市政がなすべき役割を確実に果たすことによって、市民生活に安心をもたらし、希望を指し示すことが必要である。

今後の行財政運営に当たっては、歳入に関しては、課税客体の的確な把握と適正な審査の実施を常に心がけ、納税者に対する丁寧かつ十分な説明により理解を得る努力をするとともに、税の公平性確保の面からも市税、国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて効果的な滞納処分を実施し、特に悪質な滞納者に対しては市として毅然とした態度をもって臨むなど一層の収納対策の強化を図られたい。また、各種使用料及び手数料等においては、適正な時期に調定を計上し、収納漏れ等の発生防止に細心の注意を払われたい。一方、歳出に関しては、既に、外部委託の推進、指定管理者の制度の活用、補助金の整理・合理化、職員定数の見直し、組織機構の合理化など各種改革に取り組んでいるところであるが、今後も公金の取扱いを厳しく管理するため、補助金の交付基準及び契約事務等の適正化などを積極的に進められたい。これらにより、市民に対する説明責任を全うすることを念頭に置き、市民からの貴重な税金を無駄なく有効に活用するという姿勢で、効率的で効果的な市民生活に直結する優先度の高い施策を構築して、最少の経費で最大の効果を生み出せるような市民サービスの展開を切に望むものである。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位:円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	57,261,540,200	52,619,246,177		
	歳出	57,261,540,200	49,894,513,022		
	差引額		2,724,733,155	243,614,800	2,481,118,355
国民健康保険 特別会計	歳入	13,972,629,000	14,360,544,745		
	歳出	13,972,629,000	13,292,643,896		
	差引額		1,067,900,849		1,067,900,849
後期高齢者医療 特別会計	歳入	901,476,000	901,964,654		
	歳出	901,476,000	893,120,450		
	差引額		8,844,204		8,844,204
介護保険 特別会計	歳入	7,265,527,000	6,800,856,075		
	歳出	7,265,527,000	6,578,459,372		
	差引額		222,396,703		222,396,703
下水道事業 特別会計	歳入	3,156,967,000	3,110,756,925		
	歳出	3,156,967,000	3,078,761,054		
	差引額		31,995,871	5,707,000	26,288,871
農業集落排水 事業特別会計	歳入	103,741,000	103,790,116		
	歳出	103,741,000	99,786,138		
	差引額		4,003,978		4,003,978
温泉事業 特別会計	歳入	60,188,000	60,767,461		
	歳出	60,188,000	44,465,260		
	差引額		16,302,201		16,302,201
墓地事業 特別会計	歳入	4,368,000	5,002,918		
	歳出	4,368,000	3,699,570		
	差引額		1,303,348		1,303,348
合 計	歳入	82,726,436,200	77,962,929,071		
	歳出	82,726,436,200	73,885,448,762		
	差引額		4,077,480,309	249,321,800	3,828,158,509

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	52,619,246,177	50,184,202,782	2,435,043,395	4.9
	特別会計	25,343,682,894	25,051,118,142	292,564,752	1.2
	計	77,962,929,071	75,235,320,924	2,727,608,147	3.6
歳出	一般会計	49,894,513,022	47,434,058,401	2,460,454,621	5.2
	特別会計	23,990,935,740	23,881,593,254	109,342,486	0.5
	計	73,885,448,762	71,315,651,655	2,569,797,107	3.6

ウ 財政状況

財政指標

区 分	平成26年度	平成25年度	備 考
財政力指数	0.820	0.807	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	9.0%	8.4%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3~5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	95.8%	92.9%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70~80%が望ましい。
公債費比率	6.6%	7.8%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	15.6%	16.6%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定された額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	平成26年度決算額	平成25年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	52,619,246,177	50,184,202,782	2,435,043,395	4.9
歳出決算額	49,894,513,022	47,434,058,401	2,460,454,621	5.2
歳入歳出差引額	2,724,733,155	2,750,144,381	△ 25,411,226	△ 0.9
翌年度繰越財源	243,614,800	393,219,200	△ 149,604,400	△ 38.0
実質収支額	2,481,118,355	2,356,925,181	124,193,174	5.3

平成26年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源 243,614,800 円を差し引いた実質収支額は、2,481,118,355 円となっている。この実質収支額を平成25年度と比較すると、124,193,174 円、5.3%の増となっている。

平成25年度決算との比較では、歳入は 2,435,043,395 円、4.9%増、歳出は 2,460,454,621 円、5.2%増となっている。

その主な理由は、歳入では、法人市民税等の減による市税 97,274,247 円、自動車取得税交付金 65,985,000 円、地域の元気臨時交付金の皆減等による総務費補助金(国庫補助金) 471,803,000 円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減による保健衛生費補助金(国庫補助金) 105,124,658 円、防災・安全交付金(道路建設)等の減による道路橋りょう費補助金(国庫補助金) 516,727,000 円、緊急雇用創出事業費補助金の減による労働費補助金(県補助金) 121,297,509 円、畜産担い手育成総合整備事業費補助金等の減による農業費補助金(県補助金) 221,814,761 円、国庫支出金過年度収入(雑入) 331,206,294 円などが減額になったものの、地方消費税交付金 244,495,000 円、特別交付税の増による地方交付税 1,907,587,000 円、臨時福祉給付金給付事業補助金の皆増等による社会福祉費補助金(国庫補助金) 358,083,000 円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金の皆増等による児童福祉費補助金(国庫補助金) 179,133,000 円、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画)等の増による都市計画費補助金(国庫補助金) 181,623,000 円、指定廃棄物保管業務委託金の増による保健衛生費委託金(国庫委託金) 97,300,440 円、安心こども特別対策事業費補助金等の増による児童福祉費補助金(県補助金) 229,236,297 円、地域の元気臨時交付金基金繰入金の皆増等による基金繰入金 348,279,019 円、繰越金 348,977,236 円、市債 251,200,000 円などの増額によるものである。

一方、歳出では、地域の元気臨時交付金基金管理費 401,129,840 円、公共施設

等有効活用基金管理費 99,339,336 円、放射能対策事業 774,454,587 円、緊急雇用創出事業 120,793,904 円、畜産担い手育成総合整備事業 246,415,464 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 101,105,000 円、社会資本整備総合交付金事業 1,461,464,868 円、下水道事業特別会計繰出金 158,097,000 円、市営住宅管理運営事業 79,545,160 円、大田原地区広域消防組合負担金 89,165,000 円、中学校耐震改修事業 88,043,815 円、稲村公民館建設事業 94,218,655 円、青木サッカー場整備事業 204,021,330 円、公債費 131,660,921 円などが減額になったものの、一般会計全体における特別職及び一般職給与費 161,968,435 円、財政調整基金管理費 759,813,791 円、新庁舎整備基金管理費 899,989,615 円、臨時福祉給付金給付事業 178,567,038 円、障害者福祉サービス費（総合支援法事業）102,996,122 円、地域介護・福祉空間整備事業 147,077,000 円、介護保険特別会計繰出金 94,464,000 円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 148,109,705 円、子ども未来基金管理費 700,000,000 円、永田保育園整備事業 294,793,664 円、認可保育園運営費 109,430,052 円、認可保育園建設事業 481,323,000 円、農業経営基盤強化促進対策事業 129,196,917 円、道路維持管理事業 77,489,119 円、防災・安全交付金事業 372,934,653 円、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）143,675,278 円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業 147,062,118 円、外国語教育推進事業 83,940,640 円、小学校耐震改修事業 772,730,372 円、黒磯文化会館整備事業 94,716,000 円、くろいそ運動場整備事業 62,588,402 円、にしなすの運動公園整備事業 52,000,000 円などの増額によるものである。

以上のとおり、平成 26 年度の一般会計決算額は、歳入歳出とも平成 25 年度を上回り、実質収支額についても平成 25 年度を上回る結果となった。

平成 26 年度予算執行の内容は、喫緊の課題である放射能対策事業をはじめ第 1 次那須塩原市総合計画後期基本計画に計上された各事業を着実に実行する傍ら、定住促進に向けた「人々から選ばれるまち」づくりを推進するための積極的な投資に加え、将来にわたって持続可能となる財政運営を維持するための蓄財を効果的に実施したことがうかがえるものとなっており、一定の評価ができるものである。

イ 歳入

平成 26 年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	26年度					25年度			対前年度比較増減		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入未済額	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 市税	18,619,841,000	21,292,665,932	19,092,736,549	102.5	89.7	2,031,419,321	19,190,010,796	89.3	38.2	△ 97,274,247	△ 0.5
2 地方譲与税	396,214,000	396,213,006	396,213,006	100.0	100.0	0	417,707,003	100.0	0.8	△ 21,493,997	△ 5.1
3 利子割交付金	24,879,000	24,879,000	24,879,000	100.0	100.0	0	27,796,000	100.0	0.1	△ 2,917,000	△ 10.5
4 配当割交付金	103,709,000	103,709,000	103,709,000	100.0	100.0	0	53,771,000	100.0	0.1	49,938,000	92.9
5 株式等譲渡所得交付金	56,598,000	56,598,000	56,598,000	100.0	100.0	0	86,732,000	100.0	0.2	△ 30,134,000	△ 34.7
6 地方消費税交付金	1,384,093,000	1,384,093,000	1,384,093,000	100.0	100.0	0	1,139,598,000	100.0	2.3	244,495,000	21.5
7 ゴルフ場利用税交付金	40,173,000	40,173,120	40,173,120	100.0	100.0	0	40,652,974	100.0	0.1	△ 479,854	△ 1.2
8 自動車取得税交付金	61,006,000	61,006,000	61,006,000	100.0	100.0	0	126,991,000	100.0	0.3	△ 65,985,000	△ 52.0
9 地方特例交付金	70,370,000	70,370,000	70,370,000	100.0	100.0	0	68,173,000	100.0	0.1	2,197,000	3.2
10 地方交付税	7,576,343,000	7,576,343,000	7,576,343,000	100.0	100.0	0	5,668,756,000	100.0	11.3	1,907,587,000	33.7
11 交通安全基金対策特別交付金	14,384,000	14,384,000	14,384,000	100.0	100.0	0	15,399,000	100.0	0.0	△ 1,015,000	△ 6.6
12 分担金及び負担金	511,471,000	514,413,546	500,736,726	97.9	97.3	205,700	506,595,026	97.4	1.0	△ 5,858,300	△ 1.2
13 使用料及び手数料	870,966,000	898,819,605	891,155,698	102.3	99.1	7,663,907	904,982,751	99.4	1.8	△ 13,827,053	△ 1.5
14 国庫支出金	10,711,318,000	9,194,925,443	9,194,925,443	85.8	100.0	0	9,298,444,221	89.0	18.5	△ 103,518,778	△ 1.1
15 県支出金	3,968,358,000	2,946,877,123	2,946,877,123	74.3	100.0	0	2,926,060,174	100.0	5.8	20,816,949	0.7
16 財産収入	156,754,000	170,522,611	170,522,611	108.8	100.0	0	157,364,576	98.8	0.3	13,158,035	8.4
17 寄附金	18,257,000	28,118,000	28,118,000	154.0	100.0	0	12,357,300	100.0	0.0	15,760,700	127.5
18 繰入金	534,935,000	530,433,460	530,433,460	99.2	100.0	0	222,365,671	100.0	0.5	308,067,789	138.5
19 繰越金	2,750,144,200	2,750,144,381	2,750,144,381	100.0	100.0	0	2,401,167,145	100.0	4.8	348,977,236	14.5
20 諸収入	2,217,727,000	2,406,822,862	2,304,928,060	103.9	95.8	1,286,624	2,689,579,145	96.6	5.4	△ 384,651,085	△ 14.3
21 市債	7,174,000,000	4,480,900,000	4,480,900,000	62.5	100.0	0	4,229,700,000	100.0	8.4	251,200,000	5.9
歳入合計	57,261,540,200	54,942,411,089	52,619,246,177	91.9	95.8	170,002,386	50,184,202,782	93.4	100.0	2,435,043,395	4.9

(ア) 1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	18,619,841,000	21,292,665,932	19,092,736,549	168,510,062	2,031,419,321	102.5	89.7
25年度	18,775,341,000	21,488,977,094	19,190,010,796	166,854,097	2,132,112,201	102.2	89.3
比較	△ 155,500,000	△ 196,311,162	△ 97,274,247	1,655,965	△ 100,692,880	0.3	0.4
増減率	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.5	1.0	△ 4.7		

収入済額は 19,092,736,549 円で、歳入総額の 36.3%を占め、平成 25 年度の収入済額 19,190,010,796 円と比較すると 97,274,247 円、0.5%の減となった。

その主な理由は、固定資産税 24,002,939 円 (+0.3%)、軽自動車税 10,444,856 円 (+4.2%) が増となったものの、法人市民税の大幅な減による市民税 93,128,321 円 (△1.2%)、たばこ税 31,929,403 円 (△2.7%) 等が減となったことによるものである。

市税徴収状況は、次ページ「市税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 2,031,419,321 円となり、平成 25 年度の収入未済額 2,132,112,201 円と比較すると 100,692,880 円、4.7%の減となった。

収入未済の主なものは、固定資産税 1,280,105,612 円、市民税 605,912,890 円、都市計画税 98,044,540 円である。また、全体の収納率は、平成 25 年度と比べ 0.4 ポイント増の 89.7%となり、次表のとおり 168,510,062 円の不納欠損処分が行われた。なお、不納欠損額は前年度に比べ 1,655,965 円増加している。

市税の不納欠損の状況

(単位：円・件・%)

税目等	26年度		25年度		比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	51,733,383	1,012	72,302,004	1,257	△ 20,568,621	△ 245	△ 28.4
固定資産税	106,041,965	1,007	79,858,237	842	26,183,728	165	32.8
軽自動車税	2,951,501	432	4,023,822	488	△ 1,072,321	△ 56	△ 26.6
たばこ税	0	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	2,953,850	4	△ 2,953,850	△ 4	皆減
都市計画税	7,783,213	-	7,716,184	-	67,029	-	0.9
計	168,510,062	2,451	166,854,097	2,591	1,655,965	△ 140	1.0

平成 26 年度の市税の不納欠損額では、平成 25 年度と比較して、市民税が 20,568,621 円、軽自動車税が 1,072,321 円、入湯税が 2,953,850 円減少したものの、固定資産税と都市計画税で、合わせて 26,250,757 円増加している。

市税収入の状況

(単位:円・%)

区分 税目別	26年度					25年度					対前年度比較増減		
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A)	(B)の 構成比	収入未済額	不納欠損額 (C)	決算額 (D)	(D)の 収納率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率	
市民税	現年	5,418,293,000	5,743,063,930	5,582,418,861	97.2	29.2	0	160,645,069	5,512,725,408	97.3	28.7	69,693,453	1.3
	滞繰	107,159,000	592,687,466	127,368,946	21.5	0.7	49,538,883	415,779,637	19.9	0.7	1,580,854	1.3	
	計	5,525,452,000	6,335,751,396	5,709,787,807	90.1	29.9	49,538,883	576,424,706	89.5	29.4	71,274,307	1.3	
法人税	現年	1,888,916,000	2,100,183,200	2,091,404,700	99.6	11.0	0	8,778,500	2,257,474,481	99.5	11.8	△ 166,069,781	△ 7.4
	滞繰	3,580,000	29,708,228	6,804,044	22.9	0.0	2,194,500	20,709,684	18.9	0.0	1,667,153	32.5	
	計	1,892,496,000	2,129,891,428	2,098,208,744	98.5	11.0	2,194,500	29,488,184	98.6	11.8	△ 164,402,628	△ 7.3	
小計	現年	7,307,209,000	7,843,247,130	7,673,823,561	97.8	40.2	0	169,423,569	7,770,199,889	97.9	40.5	△ 96,376,328	△ 1.2
	滞繰	110,739,000	622,395,694	134,172,990	21.6	0.7	51,733,383	436,489,321	19.8	0.7	3,248,007	2.5	
	計	7,417,948,000	8,465,642,824	7,807,996,551	92.2	40.9	51,733,383	605,912,890	91.9	41.2	△ 93,128,321	△ 1.2	
固定資産税	現年	8,952,256,000	9,211,234,400	8,967,217,869	97.4	47.0	2,136,000	241,880,531	8,944,499,100	97.2	46.7	22,718,769	0.3
	滞繰	173,712,000	1,360,024,754	217,893,708	16.0	1.2	103,905,965	1,038,225,081	217,363,738	15.6	1.1	529,970	0.2
	計	9,125,968,000	10,571,259,154	9,185,111,577	86.9	48.2	106,041,965	1,280,105,612	9,161,862,838	86.4	47.8	23,248,739	0.3
国有資産等所在 市町村交付金	現年	84,096,000	84,096,900	84,096,900	100.0	0.4	0	0	83,342,700	100.0	0.4	754,200	0.9
	現年	9,036,352,000	9,295,331,300	9,051,314,769	97.4	47.4	2,136,000	241,880,531	9,027,841,800	97.2	47.1	23,472,969	0.3
	滞繰	173,712,000	1,360,024,754	217,893,708	16.0	1.2	103,905,965	1,038,225,081	217,363,738	15.6	1.1	529,970	0.2
小計	現年	9,210,064,000	10,655,356,054	9,269,208,477	87.0	48.6	106,041,965	1,280,105,612	9,245,205,538	86.5	48.2	24,002,939	0.3
	滞繰	246,500,000	262,641,600	252,680,500	96.2	1.3	11,100	9,950,000	242,585,567	96.1	1.3	10,094,933	4.2
	計	9,456,564,000	10,917,997,654	9,521,888,977	96.2	49.9	117,145	12,900,000	9,497,891,045	96.3	49.5	34,107,932	0.4
軽自動車税	現年	6,127,000	30,864,827	6,275,827	20.3	0.1	2,940,401	21,648,599	5,925,904	19.2	0.0	349,923	5.9
	滞繰	252,627,000	293,506,427	258,956,327	88.2	1.4	2,951,501	31,598,599	248,511,471	87.7	1.3	10,444,856	4.2
	計	258,754,000	324,371,254	265,232,154	95.2	1.5	5,891,902	33,247,198	254,437,375	96.9	1.4	69,516,973	27.3
たばこ税	現年	1,123,482,000	1,133,058,789	1,133,058,789	100.0	5.9	0	0	1,164,988,192	100.0	6.1	△ 31,929,403	△ 2.7
	現年	122,149,000	138,662,190	132,066,410	95.2	0.7	0	6,595,780	137,684,600	93.3	0.7	△ 5,618,190	△ 4.1
	滞繰	5,816,000	14,164,030	5,002,130	35.3	0.0	0	9,161,900	4,141,000	36.4	0.0	861,130	20.8
入湯税	現年	127,965,000	152,826,220	137,068,540	89.7	0.7	0	15,757,680	141,825,600	89.2	0.7	△ 4,757,060	△ 3.4
	滞繰	477,910,000	486,830,100	470,926,564	96.7	2.4	136,300	15,767,236	473,162,327	96.6	2.4	△ 2,235,763	△ 0.5
	計	605,875,000	639,656,320	608,095,104	95.5	3.1	136,300	31,524,916	614,992,827	96.4	3.1	△ 24,880,192	△ 3.9
都市計画税	現年	9,845,000	105,445,518	15,521,301	14.7	0.1	7,646,913	82,277,304	15,192,796	13.6	0.1	328,505	2.2
	滞繰	487,755,000	592,275,618	486,447,865	82.1	2.5	7,783,213	98,044,540	488,355,123	81.2	2.5	△ 1,907,258	△ 0.4
	計	497,600,000	697,721,136	602,669,166	95.5	2.6	7,919,126	100,311,844	603,547,921	95.4	2.6	△ 93,852,920	△ 13.4
合計	現年	18,313,602,000	19,159,771,109	18,713,870,593	97.7	97.9	2,283,400	443,617,116	18,816,462,375	97.6	98.1	△ 102,591,782	△ 0.5
	滞繰	306,239,000	2,132,894,823	378,865,956	17.8	2.1	166,226,662	1,587,802,205	373,548,421	16.9	1.9	5,317,535	1.4
	計	18,619,841,000	21,292,665,932	19,092,736,549	89.7	100.0	168,510,062	2,031,419,321	19,190,010,796	89.3	100.0	△ 97,274,247	△ 0.5

(イ) 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	396,214,000	396,213,006	396,213,006	0	0	100.0	100.0
25年度	417,708,000	417,707,003	417,707,003	0	0	100.0	100.0
比較	△ 21,494,000	△ 21,493,997	△ 21,493,997	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.1	0.0	0.0		

収入済額は 396,213,006 円で、歳入総額の 0.8%を占め、平成25年度の収入済額 417,707,003 円と比較すると 21,493,997 円、5.1%の減となった。その主な理由は、地方揮発油譲与税 8,978,000 円、自動車重量譲与税 12,516,000 円の減によるものである。

(ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	24,879,000	24,879,000	24,879,000	0	0	100.0	100.0
25年度	27,796,000	27,796,000	27,796,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 2,917,000	△ 2,917,000	△ 2,917,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 10.5	△ 10.5	△ 10.5	0.0	0.0		

収入済額は 24,879,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。平成25年度の収入済額 27,796,000 円と比較すると 2,917,000 円、10.5%の減となった。

(エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	103,709,000	103,709,000	103,709,000	0	0	100.0	100.0
25年度	53,771,000	53,771,000	53,771,000	0	0	100.0	100.0
比較	49,938,000	49,938,000	49,938,000	0	0	0.0	0.0
増減率	92.9	92.9	92.9	0.0	0.0		

収入済額は 103,709,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、平成25年度の収入済額 53,771,000 円と比較すると 49,938,000 円、92.9%の増となった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	56,598,000	56,598,000	56,598,000	0	0	100.0	100.0
25年度	86,732,000	86,732,000	86,732,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 30,134,000	△ 30,134,000	△ 30,134,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 34.7	△ 34.7	△ 34.7	0.0	0.0		

収入済額は 56,598,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成25年度の収入済額 86,732,000 円と比較すると 30,134,000 円、34.7%の減となった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	1,384,093,000	1,384,093,000	1,384,093,000	0	0	100.0	100.0
25年度	1,139,598,000	1,139,598,000	1,139,598,000	0	0	100.0	100.0
比較	244,495,000	244,495,000	244,495,000	0	0	0.0	0.0
増減率	21.5	21.5	21.5	0.0	0.0		

収入済額は 1,384,093,000 円で、歳入総額の 2.6%を占め、平成25年度の収入済額 1,139,598,000 円と比較すると 244,495,000 円、21.5%の増となった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	40,173,000	40,173,120	40,173,120	0	0	100.0	100.0
25年度	40,652,000	40,652,974	40,652,974	0	0	100.0	100.0
比較	△ 479,000	△ 479,854	△ 479,854	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	0.0	0.0		

収入済額は 40,173,120 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成25年度の収入済額 40,652,974 円と比較すると 479,854 円、1.2%の減となった。

(ク) 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	61,006,000	61,006,000	61,006,000	0	0	100.0	100.0
25年度	126,991,000	126,991,000	126,991,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 65,985,000	△ 65,985,000	△ 65,985,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 52.0	△ 52.0	△ 52.0	0.0	0.0		

収入済額は 61,006,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成25年度の収入済額 126,991,000 円と比較すると 65,985,000 円、52.0%の減となった。

(ケ) 9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	70,370,000	70,370,000	70,370,000	0	0	100.0	100.0
25年度	68,173,000	68,173,000	68,173,000	0	0	100.0	100.0
比較	2,197,000	2,197,000	2,197,000	0	0	0.0	0.0
増減率	3.2	3.2	3.2	0.0	0.0		

収入済額は 70,370,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成25年度の収入済額 68,173,000 円と比較すると 2,197,000 円、3.2%の増となった。

(コ) 10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	7,576,343,000	7,576,343,000	7,576,343,000	0	0	100.0	100.0
25年度	5,668,756,000	5,668,756,000	5,668,756,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,907,587,000	1,907,587,000	1,907,587,000	0	0	0.0	0.0
増減率	33.7	33.7	33.7	0.0	0.0		

収入済額は 7,576,343,000 円で、歳入総額の 14.4%を占め、平成25年度の収入済額 5,668,756,000 円と比較すると 1,907,587,000 円、33.7%の増となった。その理由は、普通交付税が 107,322,000 円の減となったものの、震災復興分等の特別交付税が 2,014,909,000 円の増となったことによるものである。

(サ) 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	14,384,000	14,384,000	14,384,000	0	0	100.0	100.0
25年度	15,399,000	15,399,000	15,399,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,015,000	△ 1,015,000	△ 1,015,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 6.6	△ 6.6	△ 6.6	0.0	0.0		

収入済額は 14,384,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。平成 25 年度の収入済額 15,399,000 円と比較すると 1,015,000 円、6.6%の減となった。

(シ) 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	511,471,000	514,413,546	500,736,726	205,700	13,471,120	97.9	97.3
25年度	502,949,000	519,987,186	506,595,026	303,000	13,089,160	100.7	97.4
比較	8,522,000	△ 5,573,640	△ 5,858,300	△ 97,300	381,960	△ 2.8	△ 0.1
増減率	1.7	△ 1.1	△ 1.2	△ 32.1	2.9		

収入済額は 500,736,726 円で、歳入総額の 1.0%を占め、平成 25 年度の収入済額 506,595,026 円と比較すると 5,858,300 円、1.2%の減となった。その主な理由は、保育料負担金（現年度分）8,721,100 円の減によるものである。

なお、保育料において、14 件、205,700 円の不納欠損処分を行った。

(ス) 1 3 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	870,966,000	898,819,605	891,155,698	0	7,663,907	102.3	99.1
25年度	861,418,000	910,105,454	904,982,751	24,388	5,098,315	105.1	99.4
比較	9,548,000	△ 11,285,849	△ 13,827,053	△ 24,388	2,565,592	△ 2.8	△ 0.3
増減率	1.1	△ 1.2	△ 1.5	皆減	50.3		

収入済額は 891,155,698 円で、歳入総額の 1.7%を占め、平成 25 年度の収入済額 904,982,751 円と比較すると 13,827,053 円、1.5%の減となった。その主な理由は、もみじ谷大吊橋利用料 3,339,458 円、開発許可申請手数料 2,769,700 円などの増があったものの、家庭系ごみ処理手数料 14,991,000 円、建築手数料 6,118,700 円、公営住宅使用料（現年度分）6,111,716 円などの減によるものである。

(セ) 14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	10,711,318,000	9,194,925,443	9,194,925,443	0	0	85.8	100.0
25年度	12,861,646,000	10,442,062,781	9,298,444,221	0	1,143,618,560	72.3	89.0
比較	△ 2,150,328,000	△ 1,247,137,338	△ 103,518,778	0	△ 1,143,618,560	13.5	11.0
増減率	△ 16.7	△ 11.9	△ 1.1	0.0	皆減		

収入済額は9,194,925,443円で、歳入総額の17.5%を占め、平成25年度の収入済額9,298,444,221円と比較すると103,518,778円、1.1%の減となった。その主な理由は、臨時福祉給付金給付事業補助金211,700,000円、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）184,373,000円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金149,050,000円、地域介護・福祉空間整備等交付金123,677,000円などの増があったものの、地域の元気臨時交付金574,162,000円、防災・安全交付金（道路建設）556,941,000円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金112,655,814円などの減によるものである。

(ソ) 15款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	3,968,358,000	2,946,877,123	2,946,877,123	0	0	74.3	100.0
25年度	3,266,341,000	2,926,060,174	2,926,060,174	0	0	89.6	100.0
比較	702,017,000	20,816,949	20,816,949	0	0	△ 15.3	0.0
増減率	21.5	0.7	0.7	0.0	0.0		

収入済額は2,946,877,123円で、歳入総額の5.6%を占め、平成25年度の収入済額2,926,060,174円と比較すると20,816,949円、0.7%の増となった。その主な理由は、畜産担い手育成総合整備事業費補助金246,518,000円、緊急雇用創出事業費補助金121,297,509円、参議院議員選挙費委託金32,593,836円などの減があったものの、安心こども特別対策事業費補助金197,158,000円、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金101,562,188円、保育対策等促進事業費補助金36,906,000円、衆議院議員選挙費委託金34,401,537円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金30,000,000円、障害者総合支援法負担金23,087,585円、栃木県保育緊急確保事業費補助金21,928,000円などの増によるものである。

(タ) 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	156,754,000	170,522,611	170,522,611	0	0	108.8	100.0
25年度	129,964,000	159,225,178	157,364,576	0	1,860,602	121.1	98.8
比較	26,790,000	11,297,433	13,158,035	0	△ 1,860,602	△ 12.3	1.2
増減率	20.6	7.1	8.4	0.0	皆減		

収入済額は 170,522,611 円で、歳入総額の 0.3%を占め、平成25年度の収入済額 157,364,576 円と比較すると 13,158,035 円、8.4%の増となった。その主な理由は、土地区画整理事業保留地売払収入 21,843,978 円などの減があったものの、不動産売払収入 16,184,573 円、自動販売機設置貸付料 11,860,084 円などの増によるものである。

(チ) 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	18,257,000	28,118,000	28,118,000	0	0	154.0	100.0
25年度	12,376,000	12,357,300	12,357,300	0	0	99.8	100.0
比較	5,881,000	15,760,700	15,760,700	0	0	54.2	0.0
増減率	47.5	127.5	127.5	0.0	0.0		

収入済額は 28,118,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成25年度の収入済額 12,357,300 円と比較すると 15,760,700 円、127.5%の増となった。その主な理由は、ふるさと寄附金（総務費寄附金）15,731,700 円などの増によるものである。

(ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	534,935,000	530,433,460	530,433,460	0	0	99.2	100.0
25年度	224,678,000	222,365,671	222,365,671	0	0	99.0	100.0
比較	310,257,000	308,067,789	308,067,789	0	0	0.2	0.0
増減率	138.1	138.5	138.5	0.0	0.0		

収入済額は 530,433,460 円で、歳入総額の 1.0%を占め、平成25年度の収入済額 222,365,671 円と比較すると 308,067,789 円、138.5%の増となった。その主な理由は、減債基金繰入金 47,922,000 円、介護保険特別会計繰入金 27,173,279 円などの減があったものの、地域の元気臨時交付金基金繰入金 401,772,160 円などの増によるものである。

(テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	2,750,144,200	2,750,144,381	2,750,144,381	0	0	100.0	100.0
25年度	2,401,166,500	2,401,167,145	2,401,167,145	0	0	100.0	100.0
比較	348,977,700	348,977,236	348,977,236	0	0	0.0	0.0
増減率	14.5	14.5	14.5	0.0	0.0		

収入済額は2,750,144,381円で、歳入総額の5.2%を占め、平成25年度の収入済額2,401,167,145円と比較すると348,977,236円、14.5%の増となった。

(ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	2,217,727,000	2,406,822,862	2,304,928,060	1,286,624	100,608,178	103.9	95.8
25年度	2,265,592,000	2,785,025,950	2,689,579,145	1,109,311	94,337,494	118.7	96.6
比較	△47,865,000	△378,203,088	△384,651,085	177,313	6,270,684	△14.8	△0.8
増減率	△2.1	△13.6	△14.3	16.0	6.6		

収入済額は2,304,928,060円で、歳入総額の4.4%を占め、平成25年度の収入済額2,689,579,145円と比較すると384,651,085円、14.3%の減となった。その主な理由は、スポーツ振興くじ助成金39,600,000円、小中学校給食費(現年度分)26,204,458円などの増があったものの、国庫支出金過年度収入331,206,294円、東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金101,105,000円などの減によるものである。

なお、生活保護に係る返還金において、10件、1,286,624円の不納欠損処分を行った。

(ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	7,174,000,000	4,480,900,000	4,480,900,000	0	0	62.5	100.0
25年度	7,110,900,000	4,229,700,000	4,229,700,000	0	0	59.5	100.0
比較	63,100,000	251,200,000	251,200,000	0	0	3.0	0.0
増減率	0.9	5.9	5.9	0.0	0.0		

収入済額は4,480,900,000円で、歳入総額の8.5%を占め、平成25年度の収入済額4,229,700,000円と比較すると251,200,000円、5.9%の増となった。その主な理由は、道路橋りょう債345,600,000円、全国防災事業債223,300,000円などの増によるものである。

一般会計歳出決算の状況

ウ 歳出

歳出状況は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款 別	26 年 度				25 年 度			対前年度比較増減			
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 議会費	318,856,000	307,716,606	96.5	0.6	0	11,139,394	293,978,940	96.4	0.6	13,737,666	4.7
2 総務費	6,386,133,000	5,986,101,116	93.9	12.0	49,448,000	340,583,884	4,638,785,190	95.0	9.8	1,357,315,926	29.3
3 民生費	16,527,809,000	14,784,320,590	89.5	29.6	1,041,129,000	702,359,410	12,384,646,828	94.8	26.1	2,399,673,762	19.4
4 衛生費	8,147,082,000	6,680,271,924	82.1	13.4	523,214,000	933,596,076	7,385,063,141	72.9	15.6	△ 694,791,217	△ 9.4
5 労働費	50,610,000	46,141,628	91.2	0.1	0	4,468,372	161,282,954	65.9	0.3	△ 115,141,326	△ 71.4
6 農林水産業費	1,465,404,000	1,275,387,754	87.0	2.6	126,506,000	63,510,246	1,402,475,840	88.7	3.0	△ 127,088,086	△ 9.1
7 商工費	2,159,172,000	1,979,419,806	91.7	4.0	152,000,000	27,752,194	1,995,353,171	97.3	4.2	△ 15,933,365	△ 0.8
8 土木費	4,713,500,200	4,256,163,123	90.3	8.5	362,827,800	94,509,277	5,196,846,634	86.5	10.9	△ 940,683,511	△ 18.1
9 消防費	1,935,758,000	1,905,474,522	98.4	3.8	13,453,000	16,830,478	2,033,721,408	98.9	4.3	△ 128,246,886	△ 6.3
10 教育費	10,051,988,000	7,475,259,129	74.4	15.0	1,706,134,000	870,594,871	6,603,263,564	65.2	13.9	871,995,565	13.2
11 災害復旧費	15,408,000	7,581,660	49.2	0.0	6,780,000	1,046,340	36,304,646	89.4	0.1	△ 28,722,986	△ 79.1
12 公債費	5,172,494,000	5,170,675,164	100.0	10.4	0	1,818,836	5,302,336,085	98.1	11.2	△ 131,660,921	△ 2.5
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	-
14 予備費	317,323,000	0	0.0	0.0	0	317,323,000	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	57,261,540,200	49,894,513,022	87.1	100.0	3,981,491,800	3,385,585,378	47,434,058,401	84.6	100.0	2,460,454,621	5.2

(ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	318,856,000	307,716,606	0	11,139,394	96.5
25年度	304,945,000	293,978,940	0	10,966,060	96.4
比較	13,911,000	13,737,666	0	173,334	0.1
増減率	4.6	4.7	0.0	1.6	

支出済額は 307,716,606 円で、歳出総額の 0.6%を占め、平成25年度の支出済額 293,978,940 円と比較すると 13,737,666 円、4.7%の増となった。その主な理由は、職員給与費 7,224,564 円、議会活動費 6,140,012 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、議員給与費 214,193,010 円である。

(イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	6,386,133,000	5,996,101,116	49,448,000	340,583,884	93.9
25年度	4,881,497,000	4,638,785,190	8,748,000	233,963,810	95.0
比較	1,504,636,000	1,357,315,926	40,700,000	106,620,074	△ 1.1
増減率	30.8	29.3	465.2	45.6	

支出済額は 5,996,101,116 円で、歳出総額の 12.0%を占め、平成25年度の支出済額 4,638,785,190 円と比較すると 1,357,315,926 円、29.3%の増となった。その主な理由は、地域の元気臨時交付金基金管理費 401,129,840 円、公共施設等有効活用基金管理費 99,339,336 円、那須塩原市議会議員選挙費 60,575,326 円、固定資産税賦課事務推進費 42,835,682 円などの減があったものの、新庁舎整備基金管理費 899,989,615 円、財政調整基金管理費 759,813,791 円、還付金・還付加算金 69,082,544 円、地域バス運行事業 44,958,020 円、衆議院議員選挙費 34,401,537 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なもの（基金管理費を除く。）は、地域バス運行事業 195,607,727 円、情報系システム管理費 164,552,952 円、給与・職員厚生事務推進費 134,978,705 円、還付金・還付加算金 133,383,892 円、基幹系システム管理費 91,322,468 円、庁舎管理費 89,655,886 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、情報系システム管理費（国道400号下塩原バイパス情報管設置）44,987,000 円である。

(ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	16,527,809,000	14,784,320,590	1,041,129,000	702,359,410	89.5
25年度	13,064,217,000	12,384,646,828	197,285,000	482,285,172	94.8
比較	3,463,592,000	2,399,673,762	843,844,000	220,074,238	△ 5.3
増減率	26.5	19.4	427.7	45.6	

支出済額は 14,784,320,590 円で、歳出総額の 29.6%を占め、平成25年度の支出済額 12,384,646,828 円と比較すると 2,399,673,762 円、19.4%の増となった。その主な理由は、児童手当費 44,753,736 円、保育園臨時職員費 30,576,228 円、生活保護費 27,364,033 円などの減があったものの、子ども未来基金管理費 700,000,000 円、認可保育園建設事業 481,323,000 円、永田保育園整備事業 294,793,664 円、臨時福祉給付金給付事業 178,567,038 円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 148,109,705 円、地域介護・福祉空間整備事業 147,077,000 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、児童手当費 2,098,290,165 円、生活保護費 1,789,399,003 円、障害者福祉サービス費（総合支援法事業）1,285,642,488 円、介護保険特別会計繰出金 1,061,136,000 円、認可保育園運営費 951,771,513 円、国民健康保険特別会計繰出金 751,660,487 円、後期高齢者医療費負担金 719,667,150 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、認可保育園建設事業（黒磯幼稚園）314,999,000 円、認可保育園建設事業（西保育園）238,836,000 円、認可保育園建設事業（とようら保育園）210,741,000 円である。

(エ) 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	8,147,082,000	6,690,271,924	523,214,000	933,596,076	82.1
25年度	10,134,244,000	7,385,063,141	1,440,753,000	1,308,427,859	72.9
比較	△ 1,987,162,000	△ 694,791,217	△ 917,539,000	△ 374,831,783	9.2
増減率	△ 19.6	△ 9.4	△ 63.7	△ 28.6	

支出済額は 6,690,271,924 円で、歳出総額の 13.4%を占め、平成25年度の支出済額 7,385,063,141 円と比較すると 694,791,217 円、9.4%の減となった。その主な理由は、保健センター整備事業 46,708,000 円、予防接種事業 27,375,631 円、那須塩原クリーンセンター管理運営事業 26,176,424 円、指定ごみ袋管理事業 21,533,925 円などの増があったものの、放射能対策事業 774,454,587 円、ごみ収集費 51,789,967 円、再生可能エネルギー推進事業 19,528,380 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、放射能対策事業 3,694,172,103 円、那須塩原クリーンセンター管理運営事業 713,643,792 円、こども医療費助成事業 330,523,548 円、予防接種事業 312,674,743 円、成人保健事業 193,502,227 円、ごみ収集費 181,304,265 円、広域ごみ処理施設負担事業 165,266,000 円、母子保健事業 130,800,315 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、保健衛生事務推進費（地域総合整備資金貸付金）500,000,000 円である。

(オ) 5 款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	50,610,000	46,141,628	0	4,468,372	91.2
25年度	244,561,000	161,282,954	0	83,278,046	65.9
比較	△ 193,951,000	△ 115,141,326	0	△ 78,809,674	25.3
増減率	△ 79.3	△ 71.4	0.0	△ 94.6	

支出済額は 46,141,628 円で、歳出総額の 0.1%を占め、平成 25 年度の支出済額 161,282,954 円と比較すると 115,141,326 円、71.4%の減となった。その主な理由は、勤労青少年ホーム管理運営事業 6,351,178 円などの増があったものの、緊急雇用創出事業 120,793,904 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、緊急雇用創出事業 21,400,448 円、勤労青少年ホーム管理運営事業 12,458,795 円である。

(カ) 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,465,404,000	1,275,387,754	126,506,000	63,510,246	87.0
25年度	1,580,495,000	1,402,475,840	102,492,000	75,527,160	88.7
比較	△ 115,091,000	△ 127,088,086	24,014,000	△ 12,016,914	△ 1.7
増減率	△ 7.3	△ 9.1	23.4	△ 15.9	

支出済額は 1,275,387,754 円で、歳出総額の 2.6%を占め、平成 25 年度の支出済額 1,402,475,840 円と比較すると 127,088,086 円、9.1%の減となった。その主な理由は、農業経営基盤強化促進対策事業 129,196,917 円、農道整備事業 41,376,028 円、畜産環境総合整備事業 34,268,203 円などの増があったものの、畜産担い手育成総合整備事業 246,415,464 円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 63,000,000 円、那須野原総合農地開発事業 52,681,471 円、むらづくり交付金事業 30,368,220 円などの減に

よるものである。

また、支出済額の主なものは、農業経営基盤強化促進対策事業 175,345,658 円、農地対策費 86,587,503 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 77,828,000 円、農道整備事業 62,464,288 円、畜産担い手育成総合整備事業 49,462,495 円、健康増進施設管理運営事業 45,266,863 円、堆肥センター管理運営事業 39,669,085 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、農業経営基盤強化促進対策事業（被災農業者向け経営体育成支援事業）80,173,000 円、農道整備事業（東小屋地区農業用排水路）24,172,000 円である。

(キ) 7 款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	2,159,172,000	1,979,419,806	152,000,000	27,752,194	91.7
25年度	2,050,841,000	1,995,353,171	26,964,000	28,523,829	97.3
比較	108,331,000	△ 15,933,365	125,036,000	△ 771,635	△ 5.6
増減率	5.3	△ 0.8	463.7	△ 2.7	

支出済額は 1,979,419,806 円で、歳出総額の 4.0%を占め、平成 25 年度の支出済額 1,995,353,171 円と比較すると 15,933,365 円、0.8%の減となった。その主な理由は、観光振興推進費 39,009,026 円、観光施設整備事業 14,018,087 円などの増があったものの、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 101,105,000 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業融資預託事業 1,100,000,000 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 200,675,000 円、観光振興推進費 84,790,498 円、塩原温泉家族旅行村管理運営事業 63,716,821 円、塩原温泉華の湯管理運営事業 38,557,132 円、観光施設管理運営事業 34,852,805 円である。

なお、翌年度繰越額は、商工振興推進費（プレミアム商品券）109,000,000 円、観光施設整備事業（EV・PHV 充電スタンド設置）43,000,000 円である。

(ク) 8 款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	4,713,500,200	4,256,163,123	362,827,800	94,509,277	90.3
25年度	6,011,187,000	5,196,846,634	574,155,200	240,185,166	86.5
比較	△ 1,297,686,800	△ 940,683,511	△ 211,327,400	△ 145,675,889	3.8
増減率	△ 21.6	△ 18.1	△ 36.8	△ 60.7	

支出済額は4,256,163,123円で、歳出総額の8.5%を占め、平成25年度の支出済額5,196,846,634円と比較すると940,683,511円、18.1%の減となった。その主な理由は、防災・安全交付金事業372,934,653円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業147,062,118円、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）143,675,278円、道路維持管理事業77,489,119円、公園維持管理事業59,948,811円などの増があったものの、社会資本整備総合交付金事業1,461,464,868円、下水道事業特別会計繰出金158,097,000円、市営住宅管理運営事業79,545,160円、市道疏水通り線整備事業76,293,589円、都市公園等長寿命化事業61,257,720円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金1,357,258,000円、防災・安全交付金事業等による道路新設改良費1,190,107,509円、道路維持管理事業347,470,268円、公園維持管理事業241,624,561円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業147,062,118円、市道疏水通り線整備事業146,556,267円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、市道疏水通り線整備事業131,160,000円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業58,887,000円、社会資本整備総合交付金事業（新南・下中野線）57,990,000円、地域再生基盤強化交付金事業（波立芝中線）52,630,000円である。

(ケ) 9款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	1,935,758,000	1,905,474,522	13,453,000	16,830,478	98.4
25年度	2,056,534,000	2,033,721,408	4,041,000	18,771,592	98.9
比較	△120,776,000	△128,246,886	9,412,000	△1,941,114	△0.5
増減率	△5.9	△6.3	232.9	△10.3	

支出済額は1,905,474,522円で、歳出総額の3.8%を占め、平成25年度の支出済額2,033,721,408円と比較すると128,246,886円、6.3%の減となった。その主な理由は、消防コミュニティセンター整備事業13,822,410円、消火栓設置・管理事業4,130,240円などの増があったものの、大田原地区広域消防組合負担金89,165,000円、消防自動車整備事業42,577,769円、黒磯那須消防組合負担金11,125,054円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、大田原地区広域消防組合負担金897,310,000円、黒磯那須消防組合負担金709,385,604円、消防団活動費145,992,427円、消防自動車整備事業47,105,693円、消火栓設置・管理事業41,317,240円である。

なお、翌年度繰越額は、防火水槽整備事業13,453,000円である。

(コ) 10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	10,051,988,000	7,475,259,129	1,706,134,000	870,594,871	74.4
25年度	10,132,446,000	6,603,263,564	2,962,964,000	566,218,436	65.2
比較	△ 80,458,000	871,995,565	△ 1,256,830,000	304,376,435	9.2
増減率	△ 0.8	13.2	△ 42.4	53.8	

支出済額は7,475,259,129円で、歳出総額の15.0%を占め、平成25年度の支出済額6,603,263,564円と比較すると871,995,565円、13.2%の増となった。その主な理由は、青木サッカー場整備事業204,021,330円、稲村公民館建設事業94,218,655円、中学校耐震改修事業88,043,815円などの減があったものの、小学校耐震改修事業772,730,372円、黒磯文化会館整備事業94,716,000円、外国語教育推進事業83,940,640円、くろいそ運動場整備事業62,588,402円、にしなすの運動公園整備事業52,000,000円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、小学校耐震改修事業1,401,827,372円、中学校耐震改修事業1,056,186,348円、西那須野学校給食共同調理場管理運営事業375,198,775円、黒磯学校給食共同調理場管理運営事業299,075,083円、幼稚園就園奨励費215,801,309円、図書館管理運営事業161,266,174円、小学校管理運営事業153,480,034円、小学校教育活動費139,276,130円、ハーモニーホール管理運営事業133,670,506円、共英学校給食共同調理場管理運営事業131,813,908円、外国語教育推進事業128,109,295円、小学校教材整備事業127,580,554円、くろいそ運動場整備事業104,840,902円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、小学校耐震改修事業1,327,523,000円、中学校耐震改修事業360,611,000円である。

(サ) 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	15,408,000	7,581,660	6,780,000	1,046,340	49.2
25年度	40,596,500	36,304,646	0	4,291,854	89.4
比較	△ 25,188,500	△ 28,722,986	6,780,000	△ 3,245,514	△ 40.2
増減率	△ 62.0	△ 79.1	皆増	△ 75.6	

支出済額は7,581,660円で、歳出総額に占める割合は0.1%未満である。平成25年度の支出済額36,304,646円と比較すると28,722,986円、79.1%の減となった。その主な理由は、道路橋りょう施設災害復旧事業11,860,500円、公立学校施設災害復旧事

業 6,251,408 円、その他公共・公用施設災害復旧事業 5,653,200 円などの減によるものである。

支出済額の内容は、農林水産業施設災害復旧事業 7,581,660 円である。

なお、翌年度繰越額は農林水産業施設災害復旧事業で、林道木の俣線 4,680,000 円、寺子地内農地 2,100,000 円である。

(シ) 12 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	5,172,494,000	5,170,675,164	0	1,818,836	100.0
25年度	5,404,558,000	5,302,336,085	0	102,221,915	98.1
比較	△ 232,064,000	△ 131,660,921	0	△ 100,403,079	1.9
増減率	△ 4.3	△ 2.5	0.0	△ 98.2	

支出済額は 5,170,675,164 円で、歳出総額の 10.4% を占め、平成 25 年度の支出済額 5,302,336,085 円と比較すると 131,660,921 円、2.5% の減となった。

前年度との比較増減の内訳としては、元金が 60,359,265 円の減、利子が 72,078,244 円の減となっている。

(ス) 13 款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,000	0	0	3,000	0.0
25年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(セ) 14 款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	317,323,000	0	0	317,323,000	0.0
25年度	151,823,000	0	0	151,823,000	0.0
比較	165,500,000	0	0	165,500,000	0.0
増減率	109.0	0.0	0.0	109.0	

(2) 特別会計

平成26年度における本市の特別会計は、7会計である。

7会計の合計決算額は、歳入 25,343,682,894円

歳出 23,990,935,740円

となっており、歳入歳出差引額は1,352,747,154円である。

歳入及び歳出決算額を平成25年度の合計額と比較をすると、歳入決算額は292,564,752円、1.2%の増、歳出決算額は109,342,486円、0.5%の増となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	13,972,629,000	15,960,407,816	14,360,544,745	159,475,279	1,440,387,792	102.8	90.0
25年度	13,624,089,000	15,788,129,824	13,971,128,717	243,804,147	1,573,196,960	102.5	88.5
比較	348,540,000	172,277,992	389,416,028	△ 84,328,868	△ 132,809,168	0.3	1.5
増減率	2.6	1.1	2.8	△ 34.6	△ 8.4		

収入済額は14,360,544,745円で、平成25年度の収入済額13,971,128,717円と比較すると389,416,028円、2.8%の増となった。その主な理由は、国民健康保険税198,059,485円、特別調整交付金(国庫補助金)83,263,000円、療養給付費等交付金45,434,752円などの減があったものの、財政調整基金繰入金255,798,000円、前期高齢者交付金214,484,647円、繰越金184,644,779円などの増によるものである。

なお、国民健康保険税159,475,279円(7,200件)の不納欠損を行っており、平成25年度と比較すると84,328,868円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	13,972,629,000	13,292,643,896	0	679,985,104	95.1
25年度	13,624,089,000	13,016,232,299	0	607,856,701	95.5
比較	348,540,000	276,411,597	0	72,128,403	△ 0.4
増減率	2.6	2.1	0.0	11.9	

支出済額は13,292,643,896円で、平成25年度の支出済額13,016,232,299円と比較すると276,411,597円、2.1%の増となった。その主な理由は、退職被保険者等療養給付費92,551,461円などの減があったものの、一般被保険者療養給付費260,985,779円、一般被保険者高額療養費46,799,805円、介護納付金21,818,440円などの増によるものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	901,476,000	911,888,111	901,964,654	1,250,350	8,673,107	100.1	98.9
25年度	909,679,000	890,145,461	882,350,007	713,200	7,082,254	97.0	99.1
比較	△ 8,203,000	21,742,650	19,614,647	537,150	1,590,853	3.1	△ 0.2
増減率	△ 0.9	2.4	2.2	75.3	22.5		

収入済額は901,964,654円で、平成25年度の収入済額882,350,007円と比較すると19,614,647円、2.2%の増となった。その主な理由は、繰越金24,708,057円などの減があったものの、後期高齢者医療保険料22,712,920円、一般会計繰入金20,319,050円などの増によるものである。

なお、後期高齢者医療保険料1,250,350円(310件)の不納欠損を行っており、平成25年度と比較すると537,150円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	901,476,000	893,120,450	0	8,355,550	99.1
25年度	909,679,000	873,675,408	0	36,003,592	96.0
比較	△ 8,203,000	19,445,042	0	△ 27,648,042	3.1
増減率	△ 0.9	2.2	0.0	△ 76.8	

支出済額は893,120,450円で、平成25年度の支出済額873,675,408円と比較すると19,445,042円、2.2%の増となった。その主な理由は、他会計繰出金10,833,357円などの減があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金28,834,804円などの増によるものである。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	7,265,527,000	6,866,121,728	6,800,856,075	13,414,228	51,851,425	93.6	99.0
25年度	6,565,663,000	6,522,498,113	6,463,515,687	10,954,963	48,027,463	98.4	99.1
比較	699,864,000	343,623,615	337,340,388	2,459,265	3,823,962	△ 4.8	△ 0.1
増減率	10.7	5.3	5.2	22.4	8.0		

収入済額は6,800,856,075円で、平成25年度の収入済額6,463,515,687円と比較すると337,340,388円、5.2%の増となった。その主な理由は、一般会計繰入金94,464,000円、支払基金交付金73,511,946円、介護保険料66,903,025円、介護保険財政調整基金繰入金37,134,886円、介護給付費負担金（国庫負担金）33,981,584円、介護給付費負担金（県負担金）26,281,000円などの増によるものである。

なお、介護保険料13,414,228円（1,749件）の不納欠損を行っており、平成25年度と比較すると2,459,265円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	7,265,527,000	6,578,459,372	0	687,067,628	90.5
25年度	6,565,663,000	6,320,250,047	0	245,412,953	96.3
比較	699,864,000	258,209,325	0	441,654,675	△ 5.8
増減率	10.7	4.1	0.0	180.0	

支出済額は6,578,459,372円で、平成25年度の支出済額6,320,250,047円と比較すると258,209,325円、4.1%の増となった。その主な理由は、一般会計繰出金27,173,279円などの減があったものの、保険給付費254,766,220円、償還金25,289,514円などの増によるものである。

エ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	3,156,967,000	3,162,237,729	3,110,756,925	22,626,436	28,854,368	98.5	98.4
25年度	3,718,026,000	3,590,093,031	3,536,155,499	2,966,923	50,970,609	95.1	98.5
比較	△ 561,059,000	△ 427,855,302	△ 425,398,574	19,659,513	△ 22,116,241	3.4	△ 0.1
増減率	△ 15.1	△ 11.9	△ 12.0	662.6	△ 43.4		

収入済額は3,110,756,925円で、平成25年度の収入済額3,536,155,499円と比較すると425,398,574円、12.0%の減となった。その主な理由は、公共下水道事業費補助金(国庫補助金)48,887,000円、原発事故東電賠償金44,370,962円などの増があったものの、市債379,300,000円、一般会計繰入金158,097,000円などの減によるものである。

なお、下水道受益者負担金40,600円(1件)、下水道使用料22,585,836円(209件)、合計22,626,436円の不納欠損を行っており、平成25年度と比較すると19,659,513円の増となっている。不納欠損額が大幅に増えた理由は、大口の滞納者であった倒産法人について、市債権管理マニュアルに基づき7年分の未納額を一括で欠損処理したことによる。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	3,156,967,000	3,078,761,054	25,914,000	52,291,946	97.5
25年度	3,718,026,000	3,489,419,282	143,915,000	84,691,718	93.9
比較	△ 561,059,000	△ 410,658,228	△ 118,001,000	△ 32,399,772	3.6
増減率	△ 15.1	△ 11.8	△ 82.0	△ 38.3	

支出済額は3,078,761,054円で、平成25年度の支出済額3,489,419,282円と比較すると410,658,228円、11.8%の減となった。その主な理由は、流域下水道費151,528,011円、下水道建設費81,668,748円などの増があったものの、公債費607,359,689円、施設管理費60,842,605円などの減によるものである。

なお、翌年度繰越額は、公共下水道建設事業(補助)23,414,000円及び公共下水道建設事業(単独)2,500,000円である。

オ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	103,741,000	107,421,539	103,790,116	0	3,631,423	100.0	96.6
25年度	119,712,000	124,272,893	120,096,587	258,760	3,917,546	100.3	96.6
比較	△ 15,971,000	△ 16,851,354	△ 16,306,471	△ 258,760	△ 286,123	△ 0.3	0.0
増減率	△ 13.3	△ 13.6	△ 13.6	皆減	△ 7.3		

収入済額は 103,790,116 円で、平成 25 年度の収入済額 120,096,587 円と比較すると 16,306,471 円、13.6%の減となった。その主な理由は、一般会計繰入金 8,982,000 円などの増があったものの、市債 21,600,000 円、受益者分担金 2,289,810 円などの減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	103,741,000	99,786,138	0	3,954,862	96.2
25年度	119,712,000	117,661,728	0	2,050,272	98.3
比較	△ 15,971,000	△ 17,875,590	0	1,904,590	△ 2.1
増減率	△ 13.3	△ 15.2	0.0	92.9	

支出済額は 99,786,138 円で、平成 25 年度の支出済額 117,661,728 円と比較すると 17,875,590 円、15.2%の減となった。その主な理由は、施設管理費 3,364,581 円などの増があったものの、公債費が 22,113,465 円の減になったことによるものである。

カ 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	60,188,000	61,762,976	60,767,461	0	995,515	101.0	98.4
25年度	76,388,000	74,321,822	72,230,582	0	2,091,240	94.6	97.2
比較	△ 16,200,000	△ 12,558,846	△ 11,463,121	0	△ 1,095,725	6.4	1.2
増減率	△ 21.2	△ 16.9	△ 15.9	0.0	△ 52.4		

収入済額は 60,767,461 円で、平成 25 年度の収入済額 72,230,582 円と比較すると 11,463,121 円、15.9%の減となった。その主な理由は、事業収入 1,477,173 円などの増があったものの、消費税還付金 4,191,830 円、基金繰入金 3,929,500 円、繰越金 3,463,410 円などの減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	60,188,000	44,465,260	0	15,722,740	73.9
25年度	76,388,000	61,144,735	0	15,243,265	80.0
比較	△ 16,200,000	△ 16,679,475	0	479,475	△ 6.1
増減率	△ 21.2	△ 27.3	0.0	3.1	

支出済額は 44,465,260 円で、平成 25 年度の支出済額 61,144,735 円と比較すると 16,679,475 円、27.3%の減となった。その主な理由は、公債費 3,251,931 円などの増があったものの、温泉事業建設費 13,539,500 円、施設管理費 3,480,411 円などの減によるものである。

キ 墓地事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26年度	4,368,000	5,002,918	5,002,918	0	0	114.5	100.0
25年度	3,712,000	5,656,063	5,641,063	0	15,000	152.0	99.7
比較	656,000	△ 653,145	△ 638,145	0	△ 15,000	△ 37.5	0.3
増減率	17.7	△ 11.5	△ 11.3	0.0	皆減		

収入済額は 5,002,918 円で、平成 25 年度の収入済額 5,641,063 円と比較すると 638,145 円、11.3%の減となった。その主な理由は、繰越金 622,285 円などの増があったものの、墓地使用料が 1,280,000 円の減となったことによるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26年度	4,368,000	3,699,570	0	668,430	84.7
25年度	3,712,000	3,209,755	0	502,245	86.5
比較	656,000	489,815	0	166,185	△ 1.8
増減率	17.7	15.3	0.0	33.1	

支出済額は 3,699,570 円で、平成 25 年度の支出済額 3,209,755 円と比較すると 489,815 円、15.3%の増となった。その理由は、墓地事業費における一般会計繰出金 1,367,000 円などの増によるものである。

3 財産に関する調書

土地及び建物

区 分		土地(地積) [㎡]		建 物 [㎡]			
		決算年度末 現 在 高		木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計	
				決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	
行政財産	公 用	本 庁 舎		40,256	0	17,010	17,010
		その他の 行政機関	消 防 施 設	29,726	210	6,003	6,213
			その他の施設	6,240,115	2,189	37,949	40,138
	公 共 用	学 校		996,348	1,164	179,156	180,320
		公営住宅		153,558	1,750	45,879	47,629
		公 園		1,442,812	1,613	12,991	14,604
		その他の施設		2,388,160	11,771	76,787	88,558
	普通財産	山 林		456,817			
		そ の 他		477,378	1,735	5,104	6,839
	合 計		12,225,170	20,432	380,879	401,311	

山林

区 分	面 積[㎡]	立木の推定蓄積量[㎡]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,392,055	52,119
分 収	1,976,400	8,698
その他権原によるもの	67,800	0
合 計	6,436,255	60,817
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	1

有価証券

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	16,800

出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046
(一財) 那須塩原市施設振興公社出捐金	90,000
地方公共団体金融機構出資金	8,800
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
たかはら森林組合出資金	500
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	614
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639
水道事業出資金 (嶋内地区周辺整備事業)	150,749
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
合 計	730,339

物品 (備品)

(単位：個)

	決算年度末現在高
総 数	120,109

4 基金の運用状況

決算年度末における本市が設置する基金は財政調整基金など23基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正であると認められた。

なお、各基金の残高等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
合併振興基金	2,960,000,000	38,488,896	38,490,000	2,959,998,896
ふるさと基金	3,227,125	18,075,199	1,380,000	19,922,324
公共施設等有効活用基金	349,485,000	250,145,664	0	599,630,664
東日本大震災復興推進基金	32,266,754	30,494	13,959,192	18,338,056
財政調整基金	5,022,783,875	763,155,138	0	5,785,939,013
減債基金	1,661,482,509	1,023,252	0	1,662,505,761
新庁舎整備基金	802,678,763	900,541,282	0	1,703,220,045
地域の元気臨時交付金基金	401,451,000	321,160	401,772,160	0
土地開発基金	303,053,678	215,897	0	303,269,575
環境基金	41,267,410	22,602	730,013	40,559,999
介護保険財政調整基金	367,666,766	202,015	37,134,886	330,733,895
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
国民健康保険財政調整基金	2,183,889,832	1,602,358	255,798,000	1,929,694,190
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,050,086	1,972	0	10,052,058
子ども未来基金	0	700,000,000	0	700,000,000
農村環境保全基金	8,737,463	2,180	0	8,739,643
塩原地区温泉街活性化推進基金	186,024,305	139,560	1,800,000	184,363,865
塩原地区吊橋整備基金	12,362,313	7,300	0	12,369,613
塩原地区庁舎増改築基金	121,154,623	66,586	0	121,221,209
塩原地区温泉事業施設整備基金	41,536,813	17,835	0	41,554,648
収入印紙等購入基金	5,000,000	0	0	5,000,000
箒根中学校整備基金	11,863,399	8,443	0	11,871,842
奨学資金貸与基金	186,608,423	53,709,336	720,000	239,597,759
合 計	14,713,590,137	2,727,777,169	751,784,251	16,689,583,055

※奨学資金貸与基金の決算年度中増減高のうち「積立額」には、市町合併時に繰り入れるべきところ計上漏れとなっていた、(財)塩原町育英会貸与分 53,649,174 円を含む。また、「取崩し額」は、返還免除分である。